

平成22年度

農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査

戸別所得補償制度に関する意識・意向調査結果

この調査は、平成23年2月中旬から下旬にかけて、農林水産情報交流ネットワーク事業の農業者モニター890名の方を対象に実施し、647名の回答を得た結果である。

【調査結果の概要】

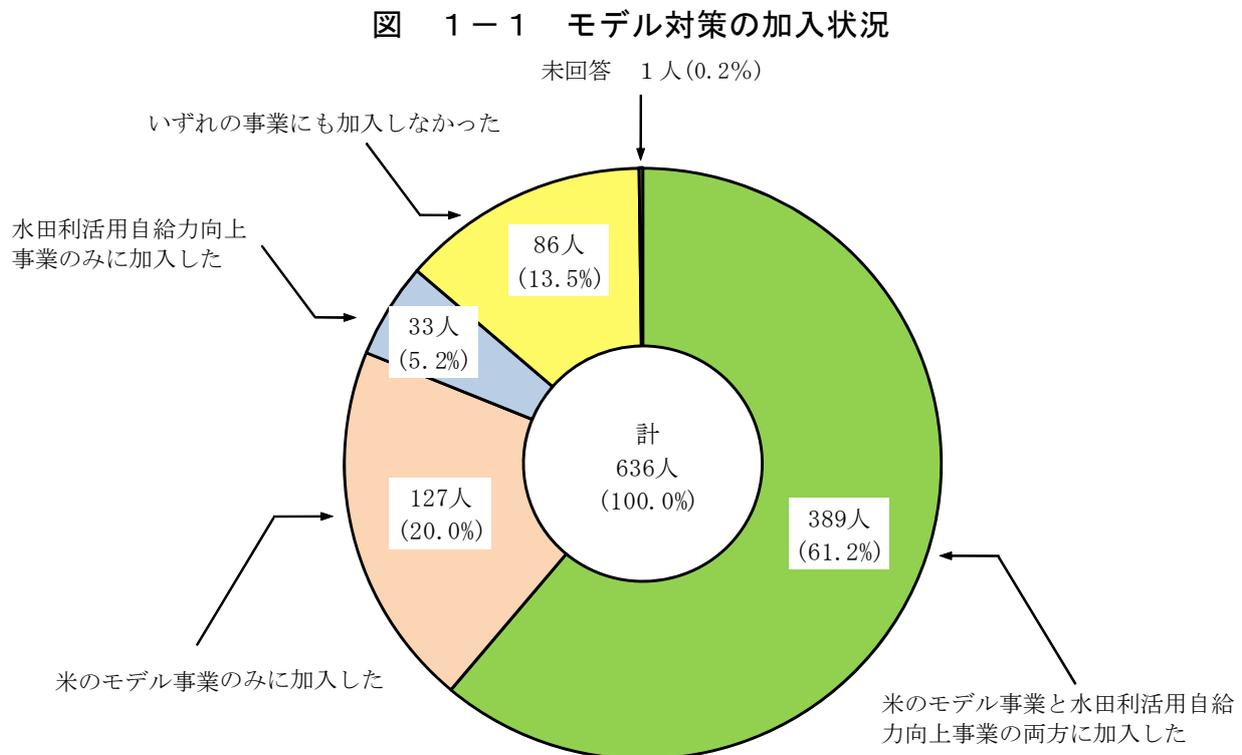
1 モデル対策について

ア モデル対策の加入状況

ーモデル対策の加入率は8割ー

22年度に実施している戸別所得補償モデル対策（以下「モデル対策」という。）に対する加入状況について伺ったところ、「米のモデル事業と水田利活用自給力向上事業の両方に加入」（61.2%）、「米のモデル事業のみに加入」（20.0%）、「水田利活用自給力向上事業のみに加入」（5.2%）を合計すると86.4%であった。

（図1-1）



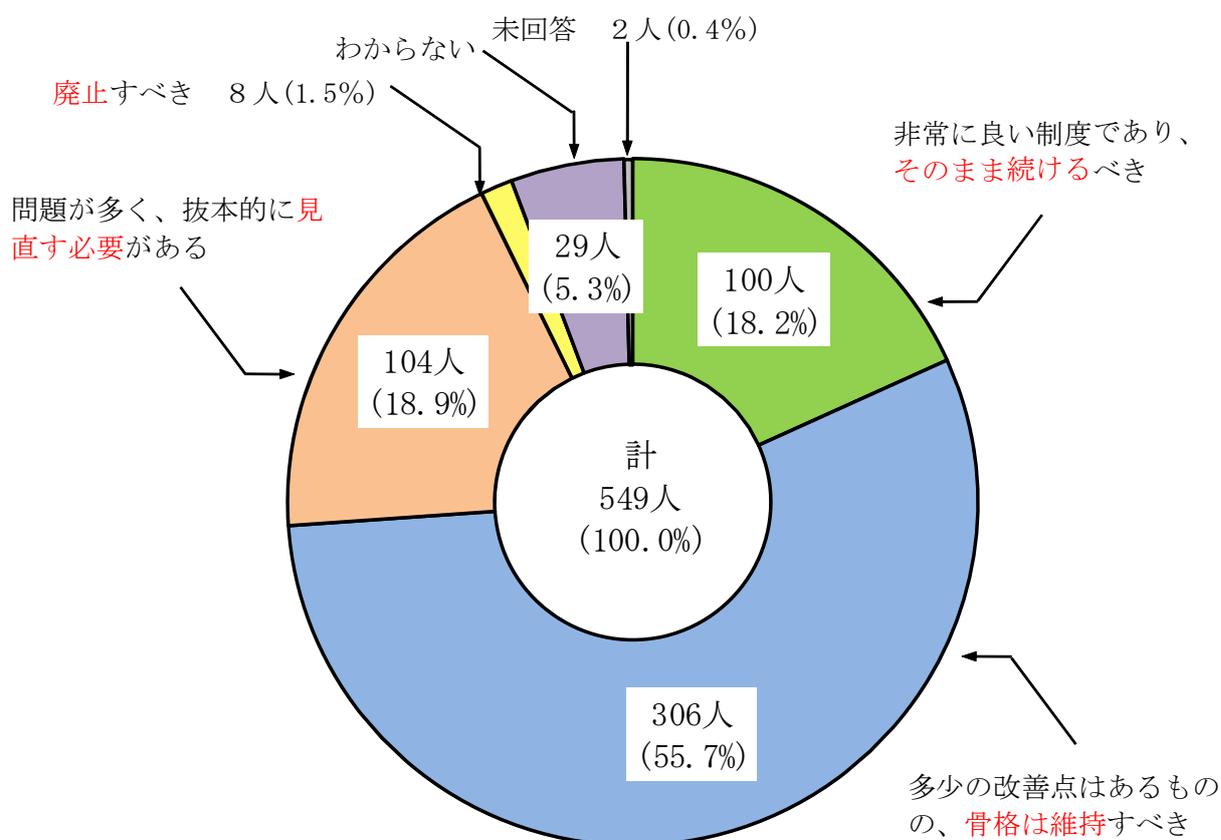
注：括弧中の数値は、経営耕地に水田が含まれていると回答した636人を100%とした割合である。

イ モデル対策に対する評価

－モデル対策加入者の4人に3人は評価するとの回答－

モデル対策に加入したと回答した方に、対策についてどのように感じたかを伺ったところ、「非常に良い制度であり、そのまま続けるべき」(18.2%)、「多少の改善点はあるものの、骨格は維持すべき」(55.7%)で両方を合計すると73.9%となった。(図1-2)

図1-2 モデル対策についてどのように感じたか



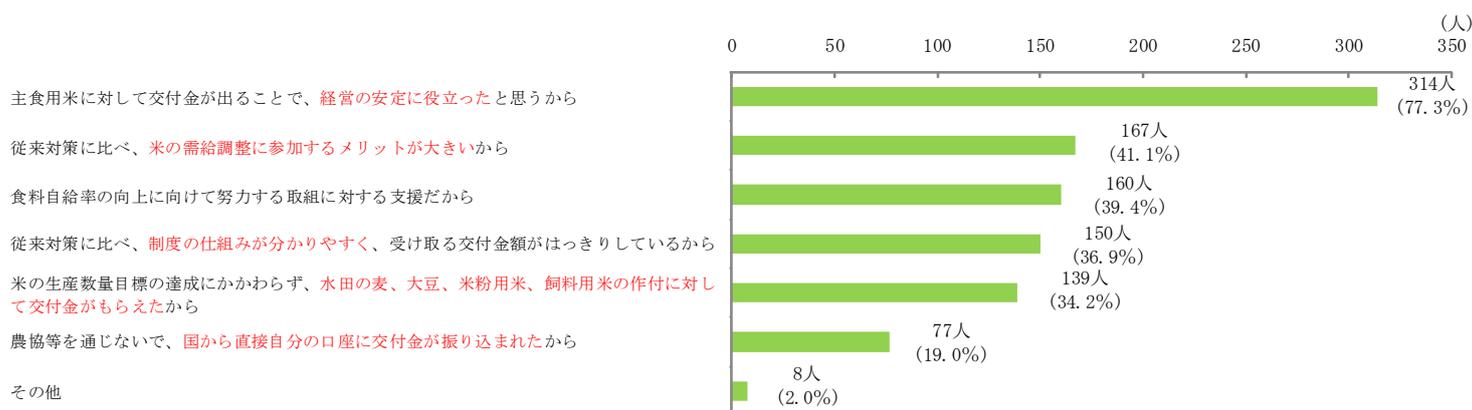
注：括弧中の数値は、モデル対策に加入したと回答した549人を100%とした割合である。

ウ モデル対策を評価する理由(複数回答：3つ以内)

－加入者の約8割が主食用米に対して交付金が出ることを評価－

モデル対策を評価していると回答した方に、評価している点について伺ったところ、「主食用米に対して交付金が出ることで、経営の安定に役立ったと思うから」が77.3%と最も高く、次いで「従来対策に比べ、米の需給調整に参加するメリットが大きいから」(41.1%)であった。(図1-3)

図 1-3 モデル対策を評価する理由（複数回答）

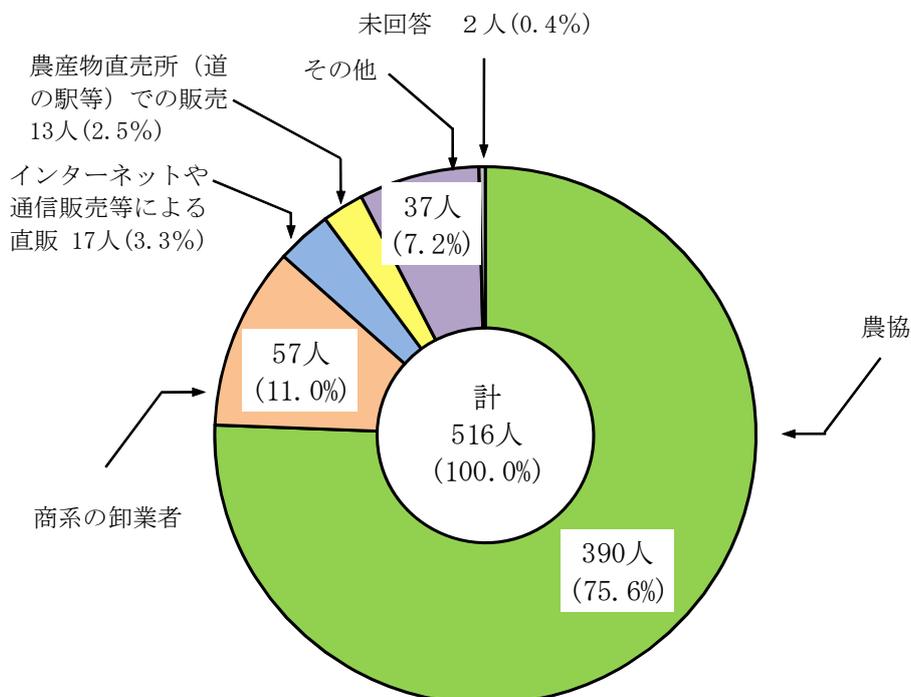


注：括弧中の数値は、対策を続けるべき、または骨格を維持すべきと回答した406人を100%とした割合である。

エ 主食用米の出荷・販売先で最も多かったもの — 農協に出荷が約 8 割 —

米のモデル事業に加入した回答した方に、主食用米の出荷・販売先について伺ったところ、「農協」が75.6%と最も高い割合で、次いで「商系の卸業者(直売除く)」(11.0%)であった。(図 1-4)

図 1-4 主食用米の出荷・販売先



注：括弧中の数値は、米のモデル事業に加入したと回答した516人を100%とした割合である。

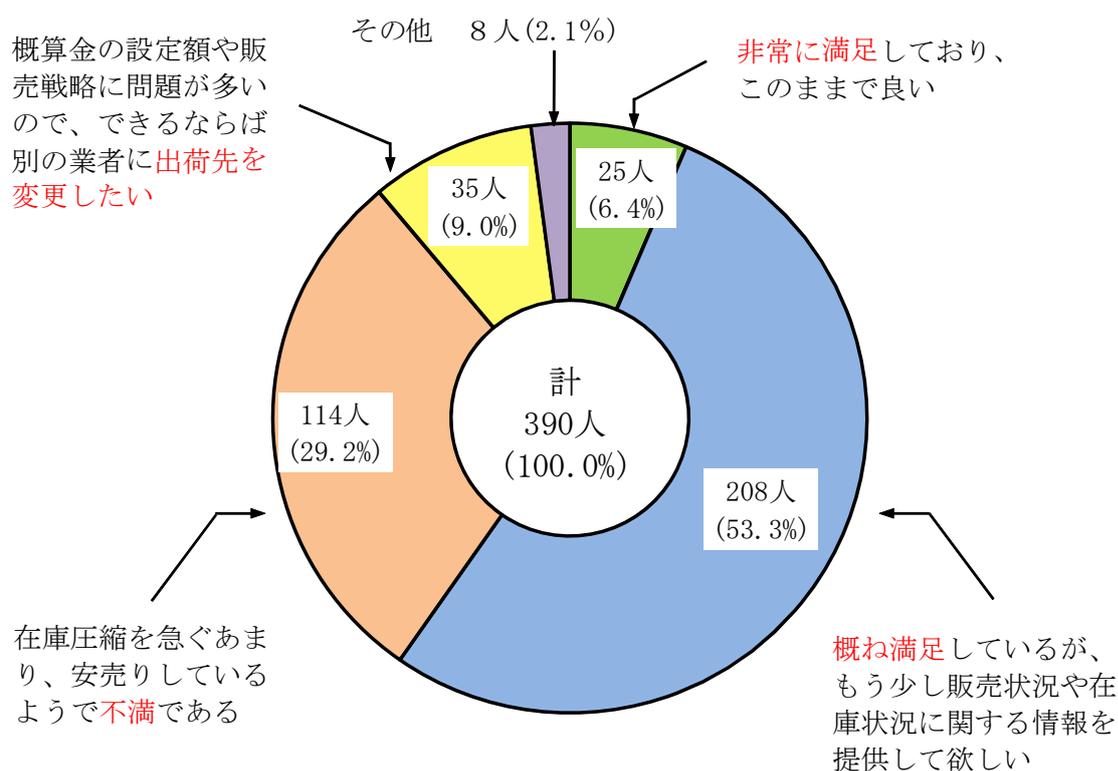
オ 農協の販売方法に対する評価

－ 6割が概ね満足－

農協に出荷・販売したと回答した方に農協の販売方法について、どのように評価しているか伺ったところ、「非常に満足しており、このままで良い」(6.4%)、「概ね満足しているが、もう少し販売状況や在庫状況に関する情報を提供して欲しい」(53.3%)で両方を合計すると59.7%となった。

他方、「在庫圧縮を急ぐあまり、安売りしているようで不満である」(29.2%)、「概算金の設定額や販売戦略に問題が多いので、できるならば別の業者に出荷先を変更したい」(9.0%)といった農協の販売方法に満足していないという回答も3分の1程度あった。(図1-5)

図1-5 農協の販売方法に対する評価



注：括弧中の数値は、農協に出荷・販売したと回答した390人を100%とした割合である。

2 23年度の農業者戸別所得補償制度について

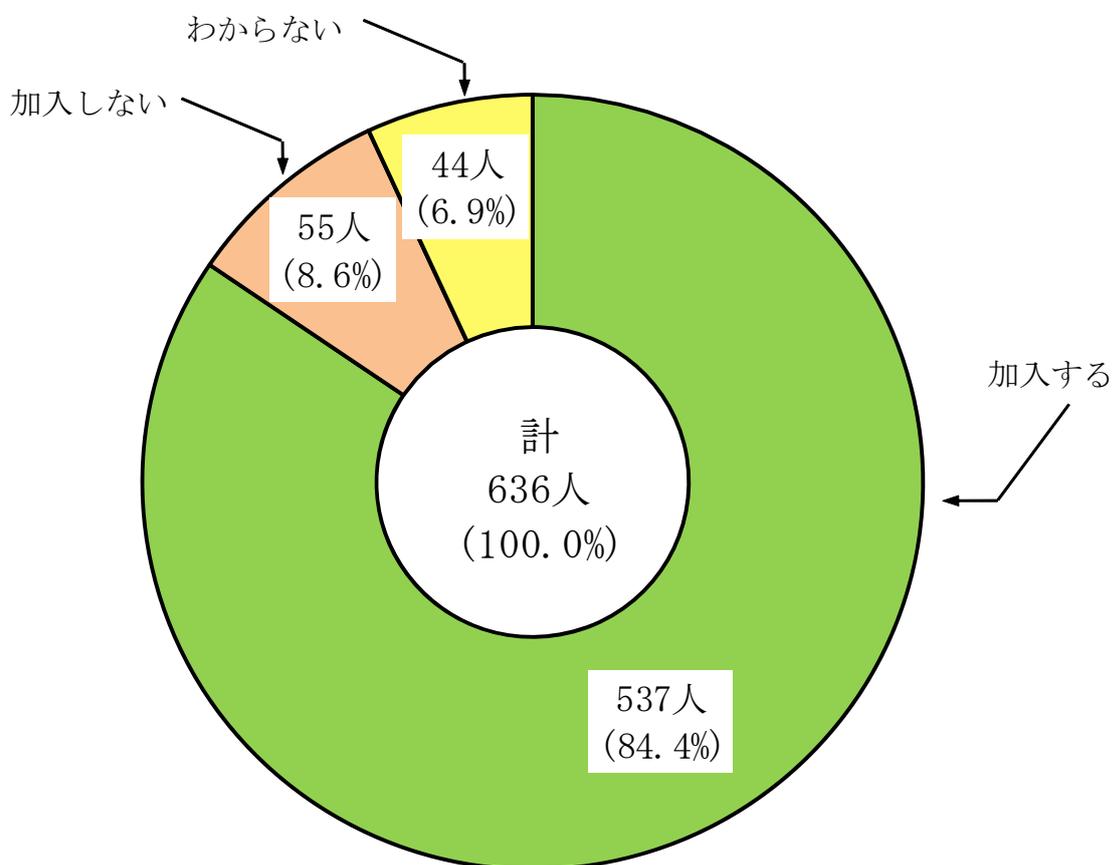
ア 加入意向について

－主食用米の助成に対する加入予定は8割－

23年度の加入意向について伺ったところ、「米の所得補償交付金」では537人（84.4%）が加入する意向を示しており、22年度の米のモデル事業に加入したと回答した方（516人）より21人増えている。（図2-1）

また、「水田活用の所得補償交付金」は、462人（72.6%）（22年度に比べ40人増加）、「畑作物の所得補償交付金」は292人（45.1%）が加入すると回答した。

図2-1 加入意向（米の所得補償交付金）



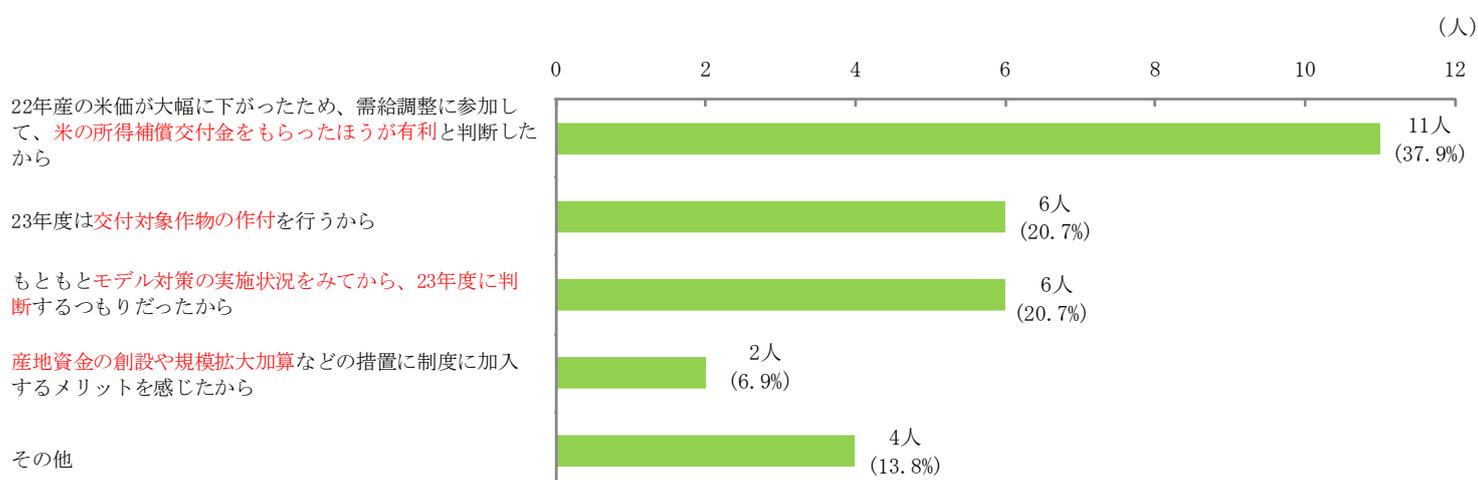
注：括弧中の数値は、経営耕地に水田が含まれていると回答した636人を100%とした割合である。

イ 23年度に新たに加入する理由について

－米の所得補償交付金にメリット感－

モデル対策に加入せず、23年度から新たに加入すると回答した方に加入する理由について伺ったところ、「22年産の米価が大幅に下がったため、需給調整に参加して、米の所得補償交付金をもらった方が有利と判断したから」が37.9%と最も高い割合で、次いで「23年度は交付対象作物の作付を行うから」(20.7%)、「もともとモデル対策の実施状況をみてから、23年度に判断するつもりだったから」(20.7%)であった。(図2-2)

図2-2 23年度に新たに加入する理由

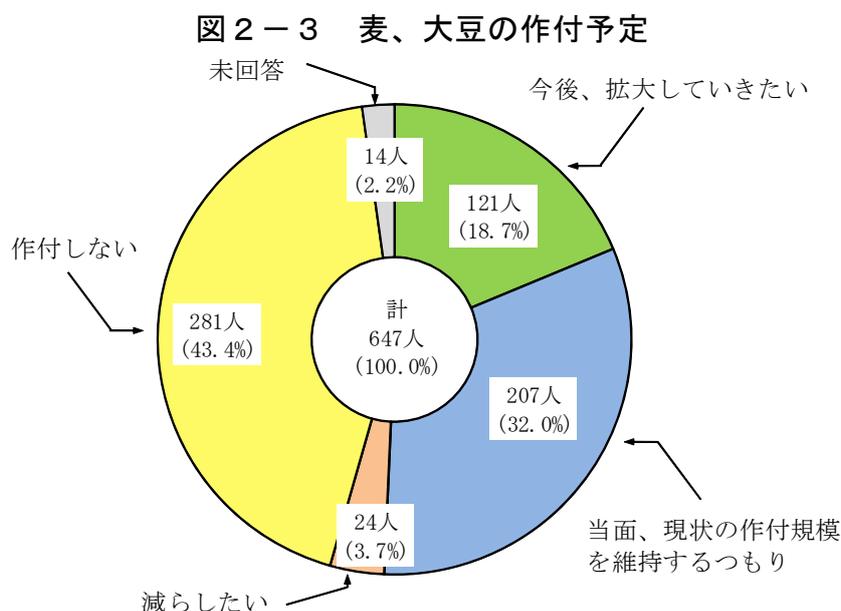


注：括弧中の数値は、22年度のモデル対策に加入せず、かつ23年度に加入すると回答した29人を100%とした割合である。

ウ 麦、大豆の作付意向について

23年度の麦、大豆の作付意向について伺ったところ、「今後、拡大していきたい」121人(18.7%)が「減らしたい」24人(3.7%)を大幅に上回っている。(図2-3)

麦、大豆の作付を拡大すると回答された方に理由を伺ったところ、「麦、大豆に対する支援措置(水田活用の所得補償交付金や畑作物の所得補償交付金)に魅力を感じたから」が41.3%と最も高く、次いで、「米生産との作業競合を回避しつつ、経営規模の拡大が図れるから」(27.3%)であった。(図2-4)



注：括弧中の数値は、回答者総数647人を100%とした割合である。

図2-4 麦、大豆の作付を拡大する理由



注：括弧中の数値は、麦、大豆の作付を拡大すると回答した121人を100%とした割合である。

【 統 計 表 】

《 目 次 》

- 1 経営形態
- 2 年齢
- 3 経営主の収入
- 4 経営耕地面積
- 5 主な経営部門
- 6 水田の有無
- 7 モデル対策の始まる前(21年度)の生産調整への参加状況(問6で経営耕地に水田が含まれると回答した者)
- 8 生産調整に参加しなかった理由(問7でいいえを選択した者)
- 9 22年度に実施したモデル対策への加入状況(問6で経営耕地に水田が含まれると回答した者)
- 10 22年度のモデル対策についての評価
(問6で経営耕地に水田が含まれると回答し、かつ問9で加入したと回答した者)
- 11 22年度モデル対策の評価している点(問10でモデル対策を評価すると回答した者・複数回答3つ以内で選択)
- 12 22年度のモデル対策を評価しない理由(問10でモデル対策を評価しないと回答した者・複数回答3つ以内で選択)
- 13 主食用米の出荷・販売先で最も多かったもの(問9で米のモデル事業に加入したと回答した者)
- 14 農協の販売方法に対する評価(問13で主な出荷・販売先が農協と回答した者)
- 15 農協以外で販売する理由(問13で主な出荷・販売先が農協以外と回答した者)
- 16 23年度の農業者戸別所得補償制度への加入の意向
 - (1) 米の所得補償交付金(問6で経営耕地に水田が含まれていると回答した者)
 - (2) 水田活用の所得補償交付金(問6で経営耕地に水田が含まれていると回答した者)
 - (3) 畑作物の所得補償交付金
- 17 23年度の農業者戸別所得補償制度に加入する者で新たに加入する理由
(問9で22年度のモデル対策に加入しなかったと回答した者)
- 18 麦、大豆の作付面積を拡大する予定の有無
- 19 作付拡大しようとする理由(問18で作付を拡大すると回答した者)
- 20 作付を減らす、または作付けしない理由(問18で作付を減らすまたは、作付しないと回答した者)

1 経営形態

単位：％

区 分	回答者数	個人経営	法人	任意組織	区分
計	647	82.5	11.9	5.6	1
経営耕地面積規模別					
1 ha未満	85	94.1	1.2	4.7	2
1～3 ha	149	91.9	0.7	7.4	3
3～10ha	167	89.2	3.6	7.2	4
10～20ha	115	81.7	12.2	6.1	5
20ha以上	131	56.5	42.0	1.5	6

2 年齢

単位：％

区 分	回答者数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	区分
計	647	0.5	2.6	7.4	27.0	34.8	27.7	1
経営耕地面積規模別								
1 ha未満	85	-	-	4.7	16.5	36.5	42.4	2
1～3 ha	149	-	1.3	3.4	26.2	29.5	39.6	3
3～10ha	167	0.6	0.6	7.8	27.5	32.9	30.5	4
10～20ha	115	0.9	2.6	7.0	34.8	35.7	19.1	5
20ha以上	131	0.8	8.4	13.7	27.5	41.2	8.4	6

3 経営主の収入

単位：％

区 分	回答者数	農業収入のみ	農業収入が主	農業以外の収入が主	未回答	区分
計	647	40.5	27.8	31.5	0.2	1
経営耕地面積規模別						
1 ha未満	85	5.9	3.5	90.6	-	2
1～3 ha	149	18.1	30.2	51.0	0.7	3
3～10ha	167	46.1	35.9	18.0	-	4
10～20ha	115	58.3	30.4	11.3	-	5
20ha以上	131	65.6	28.2	6.1	-	6

4 経営耕地面積

単位：％

区 分	回答者数	1 ha未満	1～3 ha	3～10ha	10～20ha	20ha以上	区分
計	647	13.1	23.0	25.8	17.8	20.2	1

5 主な経営部門

単位：%

区分	回答者数	水田作	畑作	野菜作	果樹作	畜産・酪農	その他	区分
計	647	84.2	7.3	4.9	0.8	0.8	2.0	1
経営耕地面積規模別								
1 ha未満	85	90.6	2.4	2.4	-	-	4.7	2
1～3 ha	149	81.9	4.0	8.1	2.7	1.3	2.0	3
3～10ha	167	79.6	9.0	7.2	0.6	1.2	2.4	4
10～20ha	115	87.8	8.7	2.6	-	0.9	-	5
20ha以上	131	85.5	10.7	2.3	-	-	1.5	6

6 水田の有無

単位：%

区分	回答者数	水田が含まれる	水田が含まれない	区分
計	647	98.3	1.7	1
経営耕地面積規模別				
1 ha未満	85	100.0	-	2
1～3 ha	149	100.0	-	3
3～10ha	167	100.0	-	4
10～20ha	115	97.4	2.6	5
20ha以上	131	93.9	6.1	6

7 モデル対策の始まる前(21年度)の生産調整への参加状況(問6で経営耕地に水田が含まれると回答した者)

単位：%

区分	回答者数	はい	いいえ	未回答	区分
計	636	86.6	13.2	0.2	1
経営耕地面積規模別					
1 ha未満	85	80.0	20.0	-	2
1～3 ha	149	81.9	18.1	-	3
3～10ha	167	85.0	14.4	0.6	4
10～20ha	112	90.2	9.8	-	5
20ha以上	123	95.9	4.1	-	6

8 生産調整に参加しなかった理由(問7でいいえを選択した者)

単位：%

区分	回答者数	消費者に直売を行うなど、独自の販路を確保しており、生産調整を行うと所得が減少するから	転作作物を生産する技術や時間的余裕がないから	行政や農業団体の指導を受けずに、自由に米を作ったから	ほ場や気候条件が悪く、麦や大豆の生産に適さないから	生産調整に協力しなくても、農協や商系業者等が集荷してくれるから	飯米にするなど自家消費を目的として生産しており、他に販売していないから	その他	区分
計	84	27.4	20.2	4.8	13.1	11.9	10.7	11.9	1
経営耕地面積規模別									
1 ha未満	17	23.5	23.5	5.9	11.8	5.9	17.6	11.8	2
1～3 ha	27	25.9	14.8	3.7	14.8	22.2	7.4	11.1	3
3～10ha	24	25.0	12.5	4.2	12.5	12.5	16.7	16.7	4
10～20ha	11	36.4	36.4	9.1	18.2	-	-	-	5
20ha以上	5	40.0	40.0	-	-	-	-	20.0	6

9 22年度に実施したモデル対策への加入状況(問6で経営耕地に水田が含まれると回答した者)

単位：%

区分	回答者数	米のモデル事業と水田利活用自給力向上事業の両方に加入した	米のモデル事業のみに加入した	水田利活用自給力向上事業のみに加入した	いずれの事業にも加入しなかった	未回答	区分
計	636	61.2	20.0	5.2	13.5	0.2	1
経営耕地面積規模別							
1 ha未満	85	32.9	35.3	4.7	27.1	-	2
1～3 ha	149	43.0	32.2	7.4	16.8	0.7	3
3～10ha	167	62.3	16.2	7.2	14.4	-	4
10～20ha	112	74.1	15.2	2.7	8.0	-	5
20ha以上	123	89.4	4.1	2.4	4.1	-	6

10 22年度のモデル対策についての評価(問6で経営耕地に水田が含まれると回答し、かつ問9で加入したと回答した者)

単位：%

区分	回答者数	非常に良い制度であり、そのまま続けるべき	多少の改善点はあるものの、骨格は維持すべき	問題が多く、抜本的に見直す必要がある	廃止すべき	わからない	未回答	区分
計	549	18.2	55.7	18.9	1.5	5.3	0.4	1
経営耕地面積規模別								
1 ha未満	62	25.8	48.4	12.9	3.2	9.7	-	2
1～3 ha	123	17.9	56.1	16.3	0.8	8.1	0.8	3
3～10ha	143	18.9	53.1	22.4	0.7	4.9	-	4
10～20ha	103	21.4	53.4	21.4	1.0	1.9	1.0	5
20ha以上	118	11.0	64.4	18.6	2.5	3.4	-	6

11 22年度モデル対策の評価している点(問10でモデル対策を評価すると回答した者・複数回答3つ以内で選択)

単位：%

区分	回答者数	主食用米に対して交付金が出ることで、経営の安定に役立ったと思うから(米のモデル事業)	従来対策に比べ、米の需給調整に参加するメリットが大きいから(米のモデル事業)	米の生産数量目標の達成にかかわらず、水田の麦、大豆、米粉用米、飼料用米の作付に対して交付金がもたらえたから(水田利活用自給力向上事業)	食料自給率の向上に向けて努力する取組に対する支援だから	従来対策に比べ、制度の仕組みが分かりやすく、受け取る交付金額がはっきりしているから	農協等を通じないで、国から直接自分の口座に交付金が振り込まれたから	その他	区分
計	406	77.3	41.1	34.2	39.4	36.9	19.0	2.0	1
経営耕地面積規模別									
1 ha未満	46	71.7	37.0	23.9	43.5	50.0	13.0	2.2	2
1～3 ha	91	76.9	42.9	38.5	38.5	38.5	15.4	1.1	3
3～10ha	103	78.6	39.8	35.9	40.8	35.9	28.2	1.0	4
10～20ha	77	83.1	41.6	35.1	37.7	33.8	11.7	2.6	5
20ha以上	89	74.2	42.7	32.6	38.2	32.6	21.3	3.4	6

12 22年度のモデル対策を評価しない理由（問10でモデル対策を評価しないと回答した者・複数回答3つ以内で選択）

単位：%

区分	回答者数	交付金の額が少なく、経営の安定に役立っていないと思うから	経営規模の小さい農家も交付金が出ることで、国民からバラマキと思われるから	主食用米に交付金が出ることで、需給調整が緩むから	借りている農地の返還を求められるなど、構造改革が進まなくなるから	制度実施のための財源が足りなくなるとおそれがあるから	交付金の交付に農協等の団体が関与しなくなったから	その他	区分
計	112	50.0	59.8	42.0	21.4	40.2	11.6	26.8	1
経営耕地面積規模別									
1 ha未満	10	20.0	70.0	30.0	20.0	60.0	20.0	20.0	2
1～3 ha	21	47.6	47.6	33.3	23.8	52.4	9.5	23.8	3
3～10ha	33	60.6	60.6	51.5	24.2	27.3	3.0	39.4	4
10～20ha	23	47.8	60.9	47.8	13.0	43.5	8.7	21.7	5
20ha以上	25	52.0	64.0	36.0	24.0	36.0	24.0	20.0	6

13 主食用米の出荷・販売先で最も多かったもの（問9で米のモデル事業に加入したと回答した者）

単位：%

区分	回答者数	農協	商系の卸業者（直売除く）	農産物直売所（道の駅等）での販売	インターネットや通信販売等による直販	その他	未回答	区分
計	516	75.6	11.0	2.5	3.3	7.2	0.4	1
経営耕地面積規模別								
1 ha未満	58	81.0	6.9	-	3.4	8.6	-	2
1～3 ha	112	81.3	6.3	3.6	2.7	5.4	0.9	3
3～10ha	131	78.6	6.9	3.8	3.8	6.1	0.8	4
10～20ha	100	72.0	14.0	1.0	4.0	9.0	-	5
20ha以上	115	67.0	20.0	2.6	2.6	7.8	-	6

14 農協の販売方法に対する評価（問13で主な出荷・販売先が農協と回答した者）

単位：%

区分	回答者数	非常に満足しており、このままで良い	概ね満足しているが、もう少し販売状況や在庫状況に関する情報を提供して欲しい	在庫圧縮を急ぐあまり、安売りしているようで不満である	概算金の設定額や販売戦略に問題が多いので、できるならば別の業者に出荷先を変更したい	その他	区分
計	390	6.4	53.3	29.2	9.0	2.1	1
経営耕地面積規模別							
1 ha未満	47	2.1	70.2	19.1	8.5	-	2
1～3 ha	91	11.0	56.0	23.1	8.8	1.1	3
3～10ha	103	6.8	48.5	32.0	9.7	2.9	4
10～20ha	72	4.2	52.8	34.7	6.9	1.4	5
20ha以上	77	5.2	46.8	33.8	10.4	3.9	6

15 農協以外で販売する理由（問13で主な出荷・販売先が農協以外と回答した者）

単位：％

区分	回答者数	すぐに現金化できるから	米の出荷や生産資材の購入などは、最も有利な業者を選ぶことが経営にとって合理的だから	減農薬、有機栽培など、高付加価値生産に取り組んでおり、これに見合った値段で販売できるから	しがらみにとらわれずに自分の裁量で販売できるから	顧客の評価を、直接聞きながら生産ができるから	その他	未回答	区分
計	124	8.1	20.2	33.9	12.1	10.5	11.3	4.0	1
経営耕地面積規模別									
1 ha未満	11	36.4	-	27.3	18.2	18.2	-	-	2
1～3 ha	20	10.0	10.0	40.0	10.0	-	20.0	10.0	3
3～10ha	27	-	14.8	37.0	14.8	14.8	14.8	3.7	4
10～20ha	28	7.1	28.6	39.3	10.7	7.1	3.6	3.6	5
20ha以上	38	5.3	28.9	26.3	10.5	13.2	13.2	2.6	6

16 23年度の農業者戸別所得補償制度への加入の意向

(1) 米の所得補償交付金

（問6で経営耕地に水田が含まれていると回答した者）

単位：％

区分	回答者数	加入する	加入しない	わからない	区分
計	636	84.4	8.6	6.9	1
経営耕地面積規模別					
1 ha未満	85	74.1	16.5	9.4	2
1～3 ha	149	78.5	11.4	10.1	3
3～10ha	167	84.4	9.0	6.6	4
10～20ha	112	91.1	4.5	4.5	5
20ha以上	123	92.7	3.3	4.1	6

(2) 水田活用の所得補償交付金

（問6で経営耕地に水田が含まれていると回答した者）

単位：％

区分	回答者数	加入する	加入しない	わからない	区分
計	636	72.6	12.4	14.9	1
経営耕地面積規模別					
1 ha未満	85	44.7	29.4	25.9	2
1～3 ha	149	61.1	16.8	22.1	3
3～10ha	167	74.9	10.2	15.0	4
10～20ha	112	83.9	7.1	8.9	5
20ha以上	123	92.7	3.3	4.1	6

(3) 畑作物の所得補償交付金

単位：％

区分	回答者数	加入する	加入しない	わからない	未回答	区分
計	647	45.1	26.9	24.0	4.0	1
経営耕地面積規模別						
1 ha未満	85	20.0	50.6	27.1	2.4	2
1～3 ha	149	30.9	32.2	33.6	3.4	3
3～10ha	167	44.9	27.5	23.4	4.2	4
10～20ha	115	58.3	17.4	20.0	4.3	5
20ha以上	131	66.4	13.0	15.3	5.3	6

17 23年度の農業者戸別所得補償制度に加入する者で新たに加入する理由(問9で22年度のモデル対策に加入しなかったと回答した者)

単位：%

区分	回答者数	22年度の米価が大幅に下がったため、需給調整に参加して、米の所得補償交付金をもらったほうが有利と判断したから	23年度は交付対象作物の作付を行うから	産地資金の創設や規模拡大加算などの措置に制度に加入するメリットを感じたから	もともとモデル対策の実施状況をみながら、23年度に判断するつもりだったから	その他	区分	
計	1	29	37.9	20.7	6.9	20.7	13.8	1
経営耕地面積規模別								
1ha未満	2	4	75.0	-	-	25.0	-	2
1～3ha	3	7	42.9	28.6	-	28.6	-	3
3～10ha	4	7	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	4
10～20ha	5	4	50.0	25.0	-	25.0	-	5
20ha以上	6	7	14.3	28.6	14.3	-	42.9	6

18 麦、大豆の作付面積を拡大する予定の有無

単位：%

区分	回答者数	今後、拡大していきたい	当面、現状の作付規模を維持するつもり	減らしたい	作付しない	未回答	区分	
計	1	647	18.7	32.0	3.7	43.4	2.2	1
経営耕地面積規模別								
1ha未満	2	85	5.9	22.4	2.4	68.2	1.2	2
1～3ha	3	149	9.4	28.9	1.3	57.0	3.4	3
3～10ha	4	167	15.6	32.3	3.6	44.9	3.6	4
10～20ha	5	115	21.7	34.8	6.1	36.5	0.9	5
20ha以上	6	131	38.9	38.9	5.3	16.0	0.8	6

19 作付拡大しようとする理由(問18で作付を拡大すると回答した者)

単位：%

区分	回答者数	ほ場や気候条件が、麦、大豆の生産に適しているから	麦、大豆に対する支援措置(水田活用の所得補償交付金や畑作物の所得補償交付金等)に魅力を感じたから	主食用米の生産に比べて、作業時間が少なく済むから	米生産との作業競合を回避しつつ、経営規模の拡大が図れるから	複数の作物作付により、豊凶変動や価格変動に対するリスク分散が図れるから	その他	未回答	区分	
計	1	121	6.6	41.3	6.6	27.3	9.1	6.6	2.5	1
経営耕地面積規模別										
1ha未満	2	5	-	60.0	20.0	-	-	-	20.0	2
1～3ha	3	14	-	64.3	7.1	7.1	7.1	14.3	-	3
3～10ha	4	26	7.7	46.2	11.5	23.1	-	7.7	3.8	4
10～20ha	5	25	4.0	32.0	4.0	28.0	20.0	8.0	4.0	5
20ha以上	6	51	9.8	35.3	3.9	37.3	9.8	3.9	-	6

20 作付を減らす、または作付けしない理由（問18で作付を減らす、または←作付けしないと回答した者）

単位：%

区分	回答者数	ほ場や気候条件が、麦、大豆の生産に適していないから	新規需要米に比べて、麦、大豆に対する支援措置に魅力を感じないから	満足できる販売先が確保できないから	新たな設備投資（コンバインや乾燥調製施設等）をしてまで作付するつもりはないから	他の（転作）作物に比べ、収益が安定せず、経営上のリスクを感じるから	その他	未回答	区分	
計	1	305	30.5	3.3	1.6	31.5	13.4	17.0	2.6	1
経営耕地面積規模別										
1 ha未満	2	60	25.0	3.3	-	31.7	16.7	23.3	-	2
1～3 ha	3	87	24.1	3.4	3.4	31.0	17.2	13.8	6.9	3
3～10ha	4	81	28.4	2.5	1.2	39.5	13.6	13.6	1.2	4
10～20ha	5	49	40.8	6.1	2.0	28.6	4.1	16.3	2.0	5
20ha以上	6	28	50.0	-	-	14.3	10.7	25.0	-	6

【調査事項】

【農家情報関連】

問 1 22年度の経営形態についてお尋ねします（個人経営、法人、任意組織）。
（注：部門（作物）ごとに形態が異なる場合は、最も収入の多い部門（作物）の経営形態について回答してください）
（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 個人経営
- 2 法人
- 3 任意組織（法人以外の集落営農に加入している場合）

問 2 経営主の年齢についてお尋ねします。
（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 30歳未満
- 2 30歳代
- 3 40歳代
- 4 50歳代
- 5 60歳代
- 6 70歳以上

問 3 経営主の収入についてお尋ねします。
（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 農業収入のみ
 - 2 農業収入が主
 - 3 農業以外の収入が主
- （注：農業以外の収入が50%を超える場合）

問 4 経営規模についてお尋ねします。
（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 1 h a 未満
- 2 1 h a 以上～3 h a 未満
- 3 3 h a 以上～10 h a 未満
- 4 10 h a 以上～20 h a 未満
- 5 20 h a 以上

注：ここで経営規模とは、自作地、借入地及び経営受託の合計面積規模のことです。

問 5 主な経営部門（収入が最も多い部門）についてお尋ねします。
（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 水田作
注：稲、水田小麦、水田大麦、水田大豆等、水田で作付した作物の収入が最も多い場合
- 2 畑作
注：畑小麦、畑大麦、畑大豆、てんさい、いも類、茶、さとうきび等、畑で作付した作物の収入が最も多い場合
- 3 野菜作（露地野菜、施設野菜）
注：キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、だいこん、にんじん、トマト、きゅうり、なす、ピーマン等の作物の収入が最も多い場合
- 4 果樹作
- 5 畜産・酪農
- 6 その他

問 6 経営耕地（自作地、借入地及び経営受託）に、水田は含まれていますか。
（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 はい
- 2 いいえ

問 7 モデル対策の始まる前（21年度）の生産調整に参加しましたか。
（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 はい
- 2 いいえ

問 8 問 7 で「2」を選択した方にお尋ねします。生産調整に参加しなかった理由は何ですか。
（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 消費者に直売を行うなど、独自の販路を確保しており、生産調整を行うと所得が減少するから
- 2 転作作物を生産する技術や時間的余裕がないから
- 3 行政や農業団体の指導を受けずに、自由に米を作りたかったから
- 4 ほ場や気候条件が悪く、麦や大豆の生産に適さないから
- 5 生産調整に協力しなくても、農協や商系業者等が集荷してくれるから
- 6 飯米にするなど自家消費を目的として生産しており、他に販売していないから
- 7 その他（具体的に回答用紙にご記入ください。）

問 9 22年度に実施したモデル対策に加入しましたか。

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 米のモデル事業と水田利活用自給力向上事業の両方に加入した
- 2 米のモデル事業のみに加入した
- 3 水田利活用自給力向上事業のみに加入した
- 4 いずれの事業にも加入しなかった

【以下の問10～15までの質問については、米のモデル事業か水田利活用自給力向上事業のいずれかに加入した方(問9で「1」～「3」を選択した方)にお尋ねします。】

【モデル対策の評価・分析関連】

問10 米のモデル事業の定額部分と水田利活用自給力向上事業については、早い地域では平成22年11月上旬から支払が開始され、米のモデル事業の変動部分についても、本年2月下旬に交付単価を算定し、3月末までに支払うこととしています。

実際に交付金の交付が開始された段階で、22年度のモデル対策についてどのように感じましたか。

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 非常に良い制度であり、そのまま続けるべき
- 2 多少の改善点はあるものの、骨格は維持すべき
- 3 問題が多く、抜本的に見直す必要がある
- 4 廃止すべき
- 5 わからない

問11 問10でモデル対策を評価すると回答された方（「1」または「2」のいずれかを選択した方）にお尋ねします。22年度のモデル対策であなたが評価している点は何ですか。

（該当する選択肢の番号を3つ以内で選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 主食用米に対して交付金が出ることで、経営の安定に役立ったと思うから（米のモデル事業）
- 2 従来対策に比べ、米の需給調整に参加するメリットが大きいから（米のモデル事業）
- 3 米の生産数量目標の達成にかかわらず、水田の麦、大豆、米粉用米、飼料用米の作付に対して交付金がもらえたから（水田利活用自給力向上事業）
- 4 食料自給率の向上に向けて努力する取組に対する支援だから
- 5 従来対策に比べ、制度の仕組みが分かりやすく、受け取る交付金額がはっきりしているから
- 6 農協等を通じないで、国から直接自分の口座に交付金が振り込まれたから
- 7 その他（具体的に回答用紙にご記入ください。）

問12 問10でモデル対策を評価しないと回答された方（「3」または「4」を選択した方）にお尋ねします。22年度のモデル対策を評価しない理由は何ですか。

（該当する選択肢の番号を3つ以内で選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 交付金の額が少なく、経営の安定に役立っていないと思うから
- 2 経営規模の小さい農家も交付金が出ることで、国民からパラマキと思われるから
- 3 主食用米に交付金が出ることで、需給調整が緩むから
- 4 借りている農地の返還を求められるなど、構造改革が進まなくなるから
- 5 制度実施のための財源が足りなくなるおそれがあるから
- 6 交付金の交付に農協等の団体が関与しなくなったから
- 7 その他（具体的に回答用紙にご記入ください。）

問13 米のモデル事業に加入した方（問9で「1」または「2」のいずれかを選択した方）にお尋ねします。主食用米の出荷・販売先で最も多かったものに該当する選択肢の番号を1つ選択して回答欄に記入してください。

- 1 農協
- 2 商系の卸業者（直売除く）
- 3 農産物直売所（道の駅等）での販売
- 4 インターネットや通信販売等による直販
- 5 その他（具体的に回答用紙にご記入ください。）

問14 問13で主な出荷・販売先が農協と回答された方（「1」を選択した方）にお尋ねします。農協の販売方法について、あなたの評価はどうか。（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 非常に満足しており、このままで良い
- 2 概ね満足しているが、もう少し販売状況や在庫状況に関する情報を提供して欲しい
- 3 在庫圧縮を急ぐあまり、安売りしているようで不満である
- 4 概算金の設定額や販売戦略に問題が多いので、できるならば別の業者に出荷先を変更したい
- 5 その他（具体的に回答用紙にご記入ください。）

問15 問13で主な出荷・販売先が農協以外と回答された方（「2」～「5」を選択した方）にお尋ねします。農協以外で販売する理由は何ですか。（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 すぐに現金化できるから
- 2 米の出荷や生産資材の購入などは、最も有利な業者を選ぶことが経営にとって合理的だから
- 3 減農薬、有機栽培など、高付加価値生産に取り組んでおり、これに見合った値段で販売できるから
- 4 しがらみにとらわれずに自分の裁量で販売できるから
- 5 顧客の評価を、直接聞きながら生産ができるから
- 6 その他（具体的に回答用紙にご記入ください。）

【23年度の加入予定について】

問16 全員ご回答ください。

23年度の農業者戸別所得補償制度についてはどうしますか。

(それぞれ該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。)

米の所得補償交付金

1 加入する 2 加入しない 3 わからない

水田活用の所得補償交付金

1 加入する 2 加入しない 3 わからない

畑作物の所得補償交付金

1 加入する 2 加入しない 3 わからない

問17 22年度のモデル対策に加入せず、23年度の農業者戸別所得補償制度に加入する方(問9で「4」を選択し、かつ、問16でいずれか「1」を選択した方)にお尋ねします。新たに加入する理由は何ですか。

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 22年産の米価が大幅に下がったため、需給調整に参加して、米の所得補償交付金をもらったほうが有利と判断したから
- 2 23年度は交付対象作物の作付を行うから
- 3 産地資金の創設や規模拡大加算などの措置に制度に加入するメリットを感じたから
- 4 もともとモデル対策の実施状況をみてから、23年度に判断するつもりだったから
- 5 その他(具体的に回答用紙にご記入ください。)

【麦、大豆の作付意向について】

【全員ご回答ください。】

問18 今後、麦、大豆の作付面積を拡大する予定がありますか

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 今後、拡大していきたい
- 2 当面、現状の作付規模を維持するつもり
- 3 減らしたい
- 4 作付しない

問19 問18で「1」を選択した方にお尋ねします。作付拡大しようとする理由は何ですか。

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 ほ場や気候条件が、麦、大豆の生産に適しているから
- 2 麦、大豆に対する支援措置（水田活用の所得補償交付金や畑作物の所得補償交付金等）に魅力を感じたから
- 3 主食用米の生産に比べて、作業時間が少なくて済むから
- 4 米生産との作業競合を回避しつつ、経営規模の拡大が図れるから
- 5 複数の作物作付により、豊凶変動や価格変動に対するリスク分散が図れるから
- 6 その他（具体的に回答用紙にご記入ください。)

問20 問18で「3」または「4」を選択した方にお尋ねします。作付を減らす、または作付けしない理由は何ですか。

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 ほ場や気候条件が、麦、大豆の生産に適していないから
- 2 新規需要米に比べて、麦、大豆に対する支援措置に魅力を感じないから
- 3 満足できる販売先が確保できないから
- 4 新たな設備投資（コンバインや乾燥調製施設等）をしてまで作付するつもりはないから
- 5 他の（転作）作物に比べ、収益が安定せず、経営上のリスクを感じるから
- 6 その他（具体的に回答用紙にご記入ください。)

【利用上の注意】

1 調査の内容

戸別所得補償制度は、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、食の再生と食料自給率の向上を図ろうとするものであり、23年度からは、水田農業に加えて、麦、大豆等の畑作物にも対象を拡大して本格実施することとしている。

本調査は、22年度に実施したモデル対策に対する評価をはじめとして、戸別所得補償制度の本格実施に向けて農業者の意識・意向について調査したものである。

2 調査対象

農林水産情報交流モニターのうち、稲作及び麦、大豆等の畑作物の作付を行っている農業者モニター(890名)を対象とした。

3 実施時期

平成23年2月中旬～下旬

4 調査方法

地方農政局、地方農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局からの郵送調査により行った。

5 調査票の回収率等

	対象者数 (人)	回答者数 (人)	回収率 (%)
農業者モニター	890	647	72.7

6 その他

- (1) 図中の各回答率は、各設問（各区分）の有効回答者数計を 100.0とする割合である。
- (2) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。
- (3) 図中に使用した記号「－」は、事実のないことを表す。

連絡先

農林水産省 戸別所得補償制度企画チーム
電 話 (直通) 03(6744)1850
大臣官房 情報評価課 業務第2班
電 話 (直通) 03(3502)8047

この資料は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の右側の「統計情報 > 各種調査結果 > 意識・意向調査」からご覧いただけます。